

特別企画：山形県内新型コロナウイルス感染症に対する企業の意識調査（2020年6月）

企業の86.6%が「業績にマイナス」も、先行きへの不透明感や和らぐ ～ 企業活動の再開、従業員の健康や感染症予防対策を優先 ～

はじめに

新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているが、2020年5月25日に「緊急事態宣言」が解除され、国民生活、経済活動は徐々に動き始めた。また、政府は、特別定額給付金の支給や事業継続に資する各種補助施策などを続けており、さらに、接触確認アプリの開発など感染拡大の防止策を進め、社会・経済活動の回復に努めている。一方で、感染の第2波・第3波の発生により再び経済活動などが停滞する可能性も引き続き懸念されている。

そこで、帝国データバンク山形支店では、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年6月調査とともに行った。

※調査期間は2020年6月17日～30日、調査対象は県内企業276社で、有効回答企業数は149社（回答率54.0%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月から毎月実施し、今回で5回目。

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と回答した企業は86.6%となり、5月調査に比べて減少した。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」（66.4%）が5月調査から1.5ポイント増加した一方、「今後マイナスの影響がある」（20.1%）は3.9ポイント減少した。
2. 『マイナスの影響がある』を業界別にみると、「不動産」、「運輸・倉庫」の2業界で100.0%を示した。2カ月連続で100.0%を示した業界は減少したが、業種別では、上位20業種で100.0%を示す状況が続いており、多様な業種で依然として厳しい状況にあることが判った。他方『プラスの影響がある』と回答した業種は「その他サービス」、「家電・情報機器小売」、「農・林・水産」の3業種であった。
3. 自社が企業活動を再開する際に優先して取り組む施策では、「従業員の健康管理の継続」が69.8%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」（58.4%）、「既存事業の再強化」（37.6%）が上位となった。

1. 今後マイナスの影響を見込む企業は前月より減少、先行きに対する不透明感が和らぐ

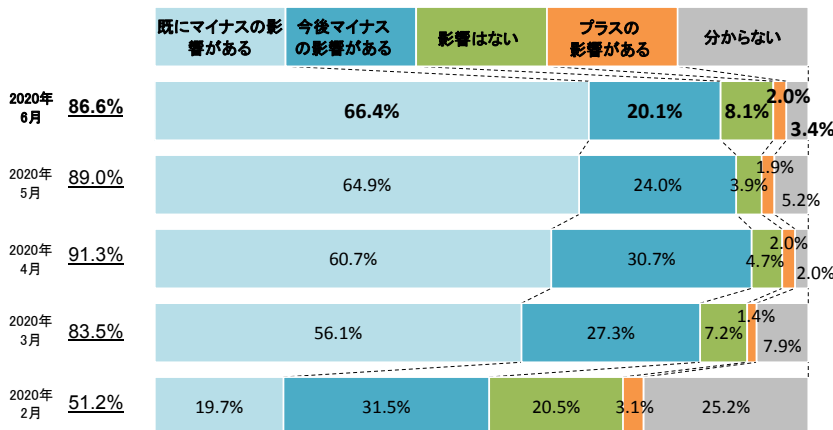
新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と回答した企業は86.6%となり、5月調査（89.0%）から2.4ポイント減少した。

内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が66.4%（2020年5月、64.9%）で、4月調査から連続して6割超となり過去最高を更新。しかし、「今後マイナスの影響がある」が20.1%で5月調査（24.0%）より3.9ポイント減少し、先行きに対する不透明感がやや和らいだ様子が見え始める。

他方、「影響はない」とする企業は8.1%と5月調査（3.9%）より増加したほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と回答した企業は2.0%（2020年5月、1.9%）となり、わずかながらも増加傾向となった。

他方、「影響はない」とする企業は8.1%と5月調査（3.9%）より増加したほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と回答した企業は2.0%（2020年5月、1.9%）となり、わずかながらも増加傾向となった。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業149社。2020年5月調査は154社、同年4月調査は150社、同年3月調査は139社、同年2月調査は127社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

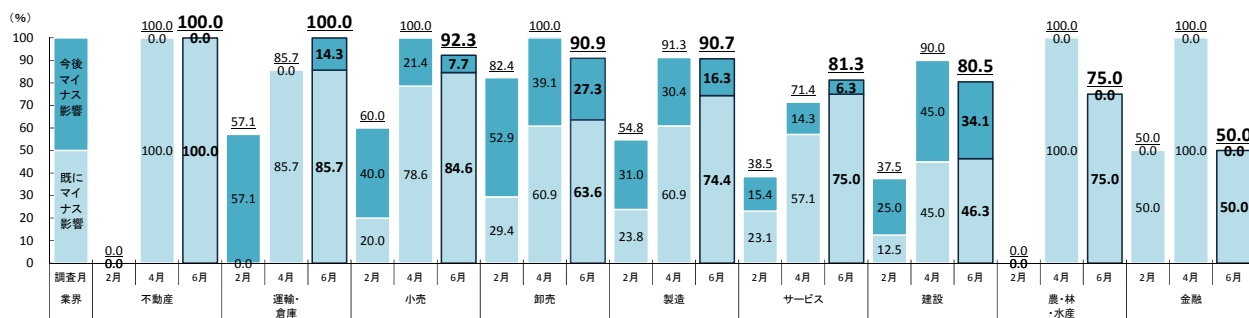
注3: 『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 『マイナスの影響がある』が100.0%を示した業界、2カ月連続で減少

『マイナスの影響がある』と回答した企業を業界別にみると、「不動産」、「運輸・倉庫」の2業界で100.0%を示した。3月～5月の調査では100.0%であった「農・林・水産」が75.0%となり、

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別・月次比較 ～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

今回の調査で100.0%を示したのは2業界に減少した。

企業からは、「無利子の借入れはできたが、荷主からの輸送量が増えないと厳しい状況は続く」（運輸・倉庫）といった声があげられた。

『マイナスの影響がある』と回答した企業を業種別にみると、上位20業種で100.0%を示す結果となった。今回の調査で新たに100.0%となった業種は「機械製造」、「化学品卸売」、「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」、「専門商品小売」の4業種となる。

企業からは、「ピンチをチャンスととらえ、前向きな考えでコロナ終息時を見据えた新たな営業戦略、生産方法、若い人材の確保を計画している」（製造）や「コロナ禍のなか、テレワークを実施したことで業務の効率化を図ることができた。今後は段階的に週休3日制の実施に向けて動いていく」（卸売）といった声も寄せられており、業績にマイナスの影響を受けるなかでも、社会の変化を肯定的に捉え、事業活動を進める企業も現れている。

他方、『プラスの影響がある』と回答した企業を業種別に見ると、調査を開始してから連続してトップを維持している消毒サービスなど「その他サービス」が、引き続き33.3%でトップとなった。今回の調査では、同率の33.3%で「家電・情報機器小売」もトップとなっており、「農・林・水産」が25.0%で続いた。「家電・情報機器小売」や「農・林・水産」では、消費者の巣ごもり傾向を反映しての結果と推測される。5月調査で11.1%であった「飲食料品・飼料製造」、「機械製造」の2業種は0.0%となった。

業績に『マイナスの影響がある』割合

		(%)				
		2020年 6月	2020年 5月	2020年 4月	2020年 3月	2020年 2月
1	不動産	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
1	出版・印刷	100.0	100.0	100.0	100.0	57.1
1	化学品製造	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	鉄鋼・非鉄・鋳業	100.0	100.0	100.0	100.0	25.0
1	機械製造	100.0	88.9	90.9	90.0	77.8
1	電気機械製造	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0
1	輸送用機械・器具製造	100.0	100.0	100.0	66.7	0.0
1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	紙類・文具・書籍卸売	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	化学品卸売	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
1	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	100.0	75.0	100.0	66.7	66.7
1	機械・器具卸売	100.0	100.0	100.0	75.0	80.0
1	飲食料品小売	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
1	繊維・繊維製品・服飾品小売	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	自動車・同部品小売	100.0	100.0	-	-	-
1	専門商品小売	100.0	87.5	100.0	100.0	50.0
1	各種商品小売	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	運輸・倉庫	100.0	100.0	85.7	71.4	57.1
1	飲食店	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
1	リース・賃貸	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

業績に『プラスの影響がある』割合

		(%)				
		2020年 6月	2020年 5月	2020年 4月	2020年 3月	2020年 2月
1	その他サービス	33.3	33.3	25.0	25.0	33.3
1	家電・情報機器小売	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
3	農・林・水産	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	金融	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	飲食料品・飼料製造	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0
4	建材・家具・窯業・土石製品製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	出版・印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	化学品製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	鉄鋼・非鉄・鋳業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	機械製造	0.0	11.1	0.0	10.0	11.1
4	電気機械製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	輸送用機械・器具製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	精密機械・医療機械・器具製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	飲食料品卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	繊維・繊維製品・服飾品卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	建材・家具・窯業・土石製品卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	-
4	紙類・文具・書籍卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	化学品卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

3. 企業活動の再開、従業員の健康や感染症予防対策を優先

自社が企業活動を再開する際に、優先して取り組む施策について尋ねたところ、「従業員の健康管理の継続」が69.8%でトップとなった（複数回答、以下同）。「大企業」は81.8%、「中小企業」は67.7%となり、企業規模を問わず最優先事項としている。次いで、消毒液やマスクの確保、換気、シールド設置などの「感染症予防対策」（58.4%）、「既存事業の再強化」（37.6%）、「新型コロナ騒動前と同水準への回復」（32.2%）、「手元資金の準備」（29.5%）が上位となった。

企業規模比較では、「大企業」は従業員の健康のほか、多様な働き方の継続といった「ヒト」に関する取り組みを重視している。他方、「中小企業」では、新型コロナ騒動前と同水準への回復、取引先の新規開拓、手元資金や資金計画の見直しなどといった「カネ」とIT関連設備の強化といった「モノ」に関する取り組みも「大企業」に比べて優先順位が高い様子がうかがえた。

企業活動再開後、優先して取り組む施策 （複数回答）

	（%）		
	全体	大企業	中小企業
1 従業員の健康管理の継続	69.8	81.8	67.7
2 感染症予防対策	58.4	59.1	58.3
3 既存事業の再強化	37.6	36.4	37.8
4 新型コロナ騒動前と同水準への回復	32.2	22.7	33.9
5 手元資金の準備	29.5	13.6	32.3
6 取引先の新規開拓	28.2	22.7	29.1
7 既存取引先の強化	27.5	27.3	27.6
8 新規事業の強化	22.8	22.7	22.8
8 資金計画の再度見直し	22.8	9.1	25.2
10 省力化・省人化の推進	18.8	22.7	18.1
10 多様な働き方の継続(テレワーク、時差出勤など)	18.8	31.8	16.5
12 IT関連設備の強化	14.1	9.1	15.0
13 賃金水準の回復・アップ	11.4	9.1	11.8
14 仕入れ先の分散	7.4	4.5	7.9
15 従業員の再雇用、再登用	3.4	0.0	3.9
16 物流手段の複数化	2.7	0.0	3.1
17 生産拠点の分散	1.3	4.5	0.8
18 販売拠点の分散	0.7	0.0	0.8
その他	0.0	0.0	0.0

注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、有効回答企業149社

まとめ

本調査の結果、企業の8割超が新型コロナウイルス感染症により業績に『マイナスの影響がある』と回答した。しかし、4月調査をピークとして減少となり、先行きに対する不透明感もやや和らいだ様子がうかがえた。そして、業績に悪影響を受けながらも、社会・経済環境の急速な変化に対応していこうと、肯定的に捉える企業も現れている。

さらに、企業は事業活動を再開する際に優先する施策として、企業規模を問わず従業員の健康や感染症予防対策を重視している。とりわけ、「大企業」では従業員の健康のほか多様な働き方などの「ヒト」への取り組みを重視しているのに対し、「中小企業」は従業員の健康はもとより、手元資金や資金計画の見直しなどといった「カネ」と、IT関連設備の強化といった「モノ」に関する取り組みも「大企業」に比べて優先順位が高いことが判った。

2020年5月25日に「緊急事態宣言」が、6月19日には県境を跨ぐ移動制限が解除され、日本の社会・経済は段階的に動き始めた。企業からも新型コロナウイルスを契機に、変革に着手しなければならないといった前向きな声がかかれた。しかしながら、経営環境の厳しさは続くと思ら

れ、感染の第2波・第3波により再び経済活動などが停滞する懸念もある。

政府には、引き続き経済再生と感染拡大防止の両立について国民に対し丁寧に説明するとともに、具体的な施策を実行することが求められる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜
TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。